

常任委員会審議

(総務常任委員会)

本委員会には、「香美市地域交流施設の設置及び管理に関する条例の制定について」他、十八議案の審議が付託された。

住宅新築資金等貸付事業特別会計予算

Q 償還助成補助金の見込み件数は。

A 基本的回収分が百五十八件、督促等が百九十五件等、合計で三百七十九件であり、金額にすると七百九十八万六千円である。

Q 滞納繰越分が昨年に比べ多いが、徴収の見込みは。

A 十七年度から徴収を強化し、現時点で六千九百万円を徴収した。

防災会議条例の一部改正

Q 構成メンバーを問う。

A 国土交通省、中国局、農政局高知農政事務所、地方土木事務所長、永瀬ダム管理事務所長、中央東農業センター所長、中央東福祉保健事務所長、香美警察署長、助役、支所長、総務課長、福祉事務所長、建設都計課長、農政課長、防災対策課長、教育長、消防長、消防団連合団長、その他市長が指定する者で



ある。

消防団員の定員、任免、服務に関する条例の一部改正

Q 団員数は現在何名か。

A 定数は四百四十二名で、実人員は三百九十名である。

Q 出務手当一回六千二百円は、少なくともいか。

A 少ないという声もあるが、本市が一番多く、少ないとは言えない。



平山交流施設の客室

地域交流施設の設置及び管理に関する条例の制定

Q 旧平山小学校を活用した地域交流施設であるが、利用料金の減免措置は考えていないか。

A 今は想定していないが、将来的に経営状態によっては検討する。

Q 地域交流施設は山間地域にあるが、PRはどのように行っていくのか。

A ホームページでのPRが考えられる。また、本市の他の施設と一体的なPRを広報等でも行いたい。全国展開までは現時点では考えていない。

A 改正前の介護保険制度では、介護1から5、要支援1であり、要支援1までサービスを利用してきていた。また、介護保険外の方についても補助事業で各市町村がデイサービスを実施し、一般高齢者の交流の場、生きがい

の場になっていったため、廃止にあたっては抵抗も多くあった。制度改正後、要支援の方は介護予防に、介護保険外の方はハイリスクとそうでない方の二つに分かれて介護予防事業を実施することになっている。

(産業建設常任委員会)

本委員会には、「農業集落排水事業特別会計条例の制定について」他、十一議案の審議が付託された。

農業集落排水事業特別会計条例の制定

Q 今回の事業地区は逆川だが、今後他の地域でも要望が出た場合、この条例で対応するのか。

A 特別会計設置という事で、今後市内の各地でも事業があれば同様の会計で行う。

簡易水道特別会計予算

Q 配管施設工事中、元且に片地地区で断水となり市民が迷惑を被った。このことも考慮の上、工事の進捗状況はどうか。

A 配管自体への砂まき工法がほとんど取られておらず、玉石の上ののった管は、ことごとくクラックが入っている。早急に全面砂ま



美良布クリーンセンター（香北町）

き工法によって管を替えるよう予算を計上している。

Q 香北町清爪地区のポンプ更新の覚書は今回のみのものか。

A 旧香北町と清爪地区で交わした覚書によると、時期は平成二十年までに行うとあり、今回の取り替えて終了と考えている。

Q 債務負担行為の中

で、水洗便所改修資金利子補給補助金は、縮小の方向と聞いているが、今後の見通しは。

A 水洗便所改修資金は、現在、一軒あたり七十二万円の融資を行っており、この利子分を補給する制度である。有利な制度なので今後とも利用していただきたい。縮小は考えていない。

下水道事業特別会計予算

Q 償還金元金支払いの時期に入ったとの事だが、今後何年支払うのか。

A 過疎債、下水道債で対応したものである。過疎債は三年据え置き十二年償還、下水道債は五年据え置き三十年償還と、二十八年償還でいずれも長期に亘る。

Q 自家発電装置九十万はマンホールからの汚水で、民家二軒に被害が出たために設置するとの事だが、使用度が極めて低い中で設置する理由は。

A 事故は長時間の停電により起こった。一件は建物の壁に汚物が付着、もう一件はマンホールから出た汚水が民家に流入し、洗濯機などに被害を与えた。人家に迷惑をかけたことから、今後に備え計上した。また、他の地域を点検したが、こ

うしたケースはない。

Q 農業集落排水事業推進協議会負担金とあるが、どのような協議会か。

A 県内で農業集落排水事業を行っている市町村で構成されている協議会である。事業についての助言や情報を得られるので、加入によるメリットはある。

十八年度下水道事業特別会計補正予算

Q 受益者負担金が減額となっているが、見込み違いの原因は。

A 前年度予算と同額の計上であったが、過大な計上であり半分以下となった。原因として、旧香北町当時に奨励金が切れる十七年に駆け込み加入があった事と合併前に公共施設の加入が終了したことにもある。